

JASDAQ

Listed Company 3052

協和医科器械株式会社

2007年6月期決算説明会

2007年8月24日



1. 2007年6月期 決算の総括
 2. 営業利益増減の要因分析
 3. 2007年6月期 決算期の概況
 4. 2007年6月期 四半期業績の推移
 5. セグメント別実績
 6. 製品群別実績
 7. 主要仕入先・販売先（当社単体）
 8. 営業エリア
 9. 都県別販売実績
 10. 財務分析 ① 貸借対照表
② キャッシュフロー
- 今後の展開
11. 当社の基本戦略
 12. 競争力アップ
 13. M&A①
②(業界内の集約化)
 14. 栗原医療器械店との業務提携について

15. 2008年6月期 業績予想（連結）
16. 業績予想の要因分析
17. 中期業績目標（連結）
18. 配当政策
19. 株主状況
20. 問合せ先

補足資料

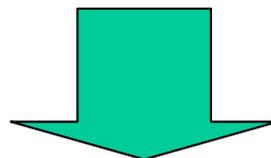
1. 事業内容
2. 医療機器販売事業
3. その他の事業
4. 事業系統図
5. 医療機器販売事業営業体制
6. 業界環境①
②
③
7. 病院経営セミナー

売上高

静岡県内において病院新築案件の獲得や大型医療機器の販売は順調に推移してきましたが、愛知県内・神奈川県内においては前年同期とほぼ横ばいで計画未達となり、全体では前年同期比微増の49,511百万円となりました。

経常利益

診療報酬のマイナス改定とそれに伴う医療材料の償還価格の引下げが実施されるなど医療費抑制政策が進むなか、医療機関におきましては医療材料に対する値下げ要求が一段と強く、同業他社との競争激化により、436百万円と前年同期比減益となりました。



前年同期比：売上高2.4%増 経常利益32.9%減 当期純利益21.2%減

2. 営業利益増減の要因分析

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	前期比	予想比
売上高	48,353	49,511	2.4%増	0.2%増
売上総利益	5,610	5,596	0.2%減	5.8%減
売上利益率	11.6	11.3%	0.3%減	0.5%減
販売費及び 一般管理費	5,057	5,269	4.2%増	0.7%減
販管費比率 (対売上高)	10.5%	10.6%	0.1%増	0.7%減

注) 予想は2006年9月時点の予想

3. 2007年6月期 決算期の概況

(単位：百万円、%)

連結損益	06/6期 (実績)	07/6期 (実績)		前期比	07/6期 (予想)	予想比	
		上期	下期				
売上高	48,353	24,985	24,526	49,511	102.4	49,434	100.2
経常利益	650	180	256	436	67.1	690	63.2
当期純利益	308	98	145	243	78.8	373	65.1
1株当たり 当期純利益 (円銭)	51.19			31.51	△19.68	47.76	

注) 2006年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。

予想は2006年9月時点の予想

4. 2007年6月期 四半期業績の推移



(単位：百万円、%)

		2005年6月期		2006年6月期		2007年6月期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	第1四半期	9,559	21.1	10,395	21.5	12,626	25.5
	第2四半期	11,255	24.9	12,584	26.0	12,359	25.0
	第3四半期	13,533	29.9	14,208	29.4	13,094	26.4
	第4四半期	10,932	24.1	11,164	23.1	11,431	23.1
営業利益	第1四半期	△9	△1.6	46	8.4	23	7.2
	第2四半期	198	32.4	197	35.7	121	37.1
	第3四半期	403	65.9	335	60.6	234	71.5
	第4四半期	20	3.3	△26	△4.7	△51	△15.8
経常利益	第1四半期	△3	△0.6	71	11.0	32	7.4
	第2四半期	201	30.4	218	33.5	148	33.9
	第3四半期	421	63.6	358	55.1	262	60.1
	第4四半期	43	6.6	2	0.4	△6	△1.4

当社グループの販売先はその殆どが医療機関であります。当該機関は当社における第3四半期に設備投資を集中して行う傾向がある為、当社の販売高もそれに連動する傾向があります。

※四半期毎の業績については、監査法人トーマツ(当社会計監査人)の会計監査は受けておりません。

5. セグメント別実績

(単位：百万円、%)

セグメント		06/6期 決算期	07/6期 決算期	前期比
医療機器販売事業	売上高	46,212	47,481	102.7
	先端医療機器	17,343	18,035	104.0
	医療用具・備品	28,869	29,446	102.0
	営業利益	1,391	1,300	93.5
その他の事業	売上高	2,140	2,030	94.8
	営業利益	97	10	10.3

07/06期売上高

	金額	割合
国公立病院向け売上高	19,359	39.1
私立病院向け売上高	18,269	36.9
その他	11,882	24.0

6. 製品群別実績

(単位：百万円、%)

商 品 群 別 売 上 高		06/6期 決算期	07/6期 決算期	前期比
先 端 医 療 機 器	画像診断装置	2,937	2,807	95.6
	内視鏡	2,951	3,497	118.5
	各種臨床検査機器	3,233	3,143	97.2
	眼科	2,582	2,864	111.0
	カーディオバスキュラー	5,640	5,724	101.5
	合 計	17,343	18,035	104.0
医 療 用 具 ・ 備 品	消耗品類・手術用機器等	28,869	29,446	102.0

7. 主要仕入先・販売先（当社単体）

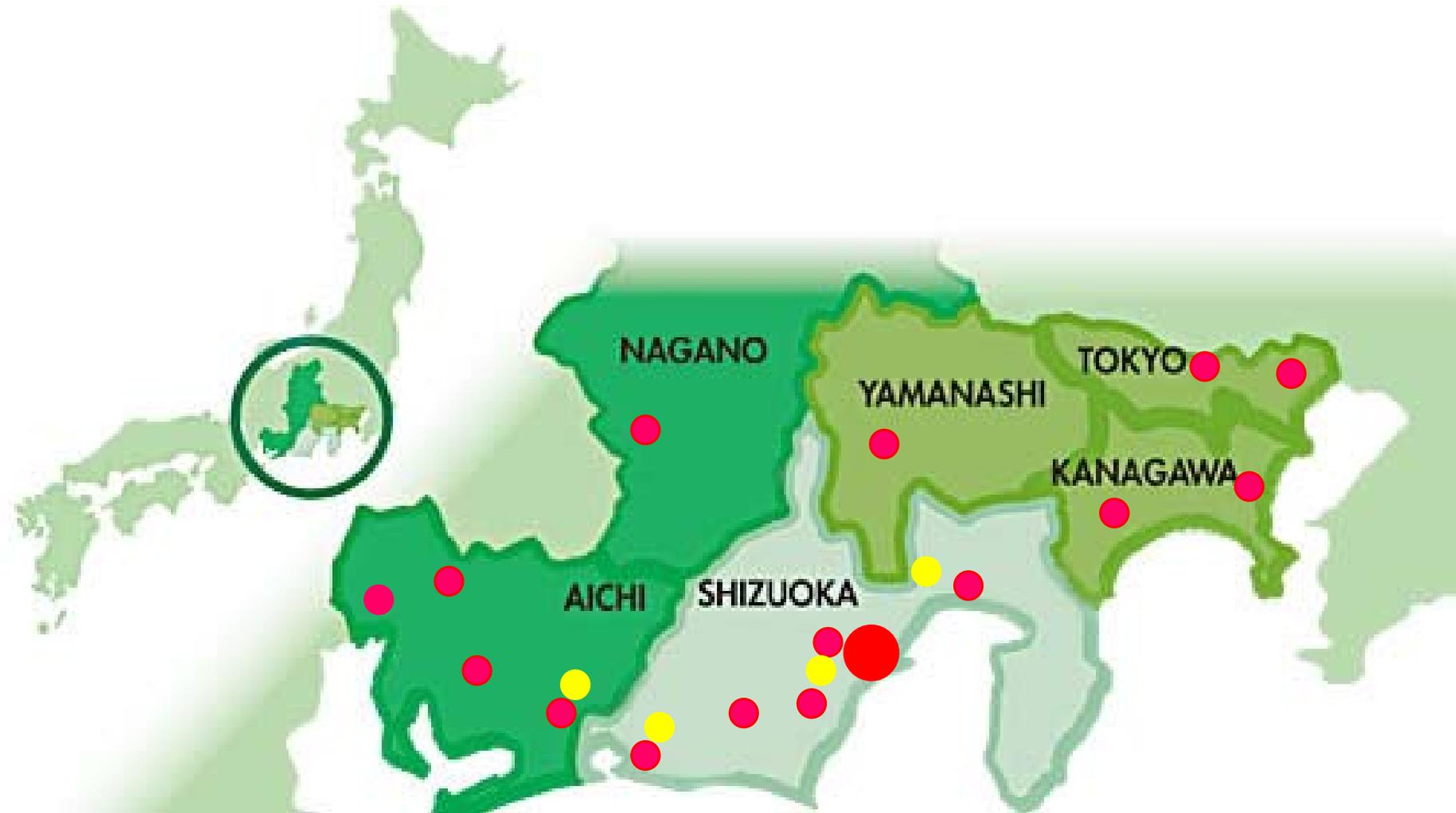
（単位：千円、％）

仕入先名	仕入品目	06/6期決算期		07/6期決算期	
		仕入金額	比率	仕入金額	比率
A社	ステント、針付縫合糸、自動吻合器他	3,156,990	8.0	3,148,096	7.8
B社	人工肺、血管手術用カテーテル他	1,488,428	3.8	1,557,606	3.9
C社	放射線診断機器他	1,237,274	3.2	1,497,362	3.7
D社	不織布、キット他	1,268,665	3.2	1,373,007	3.4
E社	内視鏡カメラ他	1,100,939	2.8	1,290,220	3.2
その他約900社		30,979,506	79.0	31,566,991	78.0
合計		39,231,805	100.0	40,433,283	100.0

仕入・販売先とも分散しており、一得意先の影響が受け難くなっています。

販売先名	販売品目	06/6期決算期		07/6期決算期	
		販売金額	比率	販売金額	比率
F施設	医療用器械・消耗品	1,228,623	2.8	1,982,988	4.4
G施設	医療用消耗品	1,588,578	3.6	1,875,244	4.2
H施設	医療用器械・消耗品	1,654,811	3.7	1,847,649	4.0
I施設	医療用器械・消耗品	1,323,865	3.0	1,357,848	3.0
J施設	医療用器械・消耗品	88,862	0.2	1,163,301	2.6
その他約2,100社		38,352,608	86.7	36,956,167	81.8
合計		44,237,350	100.0	45,183,198	100.0

8. 営業エリア



静岡県を中心に1都5県に拠点展開

9. 都県別販売実績

(単位：百万円、%)

	06/6期 決算期		07/6期 決算期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
静岡県	29,108	60.2	30,095	60.8	103.4
愛知県	8,723	18.1	8,751	17.7	100.3
長野県	210	0.4	74	0.1	35.4
山梨県	2,241	4.6	2,434	4.9	108.6
東京都	2,132	4.4	2,205	4.5	103.4
神奈川県	5,936	12.3	5,949	12.0	100.2
総計	48,353	100.0	49,511	100.0	102.4

10. 財務分析 ①貸借対照表

■ 貸借対照表分析

(単位：百万円、%)

貸借対照表	07/6期 中間期 (実績)	07/6期 期末 (実績)	前期比	コメント
流動資産合計	13,358	13,347	99.9	
固定資産合計	2,544	2,876	113.0	新基幹システム構築費用
資産合計	15,903	16,224	102.0	
流動負債合計	12,716	11,804	92.8	借入金の返済・社債の償還
固定負債合計	197	242	123.0	有価証券評価増による繰延税金負債の増加
負債合計	12,913	12,046	93.3	
純資産合計	2,989	4,177	139.7	公募等による株式の発行
負債及び純資産合計	15,903	16,224	102.0	

② キャッシュフロー

■ キャッシュフロー分析

(単位：百万円)

キャッシュフロー	06/6期 期末 (実績)	07/6期 中間期 (実績)	07/6期 期末 (実績)
営業活動によるCF	1,758	△985	134
投資活動によるCF	54	△69	△234
財務活動によるCF	△779	355	286
現金及び現金同等物の増加額	1,034	△699	185
現金及び現金同等物の期末 残高	2,780	2,081	2,966

今 後 の 展 開

11. 当社の基本戦略

課 題	対 応 策
1. 特定の営業地域への集中	・多様化する医療機関のニーズへの対応 ・業務効率の改善 国内最大市場である首都圏地域での競争力アップ ・M&Aの推進
2. 医療費抑制政策の推進 医療構造改革の推進による医療施設の減少	
3. 医療機関の経営統合や共同購入の進展	
4. 商品の安全性確保の為にIT設備投資費用の拡大	

上記課題を認識し、従来と変更無く対応策を実行しています

- ・株式会社栗原医療器械店との業務提携
- ・新基幹システムへの今期投資 497,700千円

12. 競争力アップ（医療材料の購買・在庫管理ソフト）



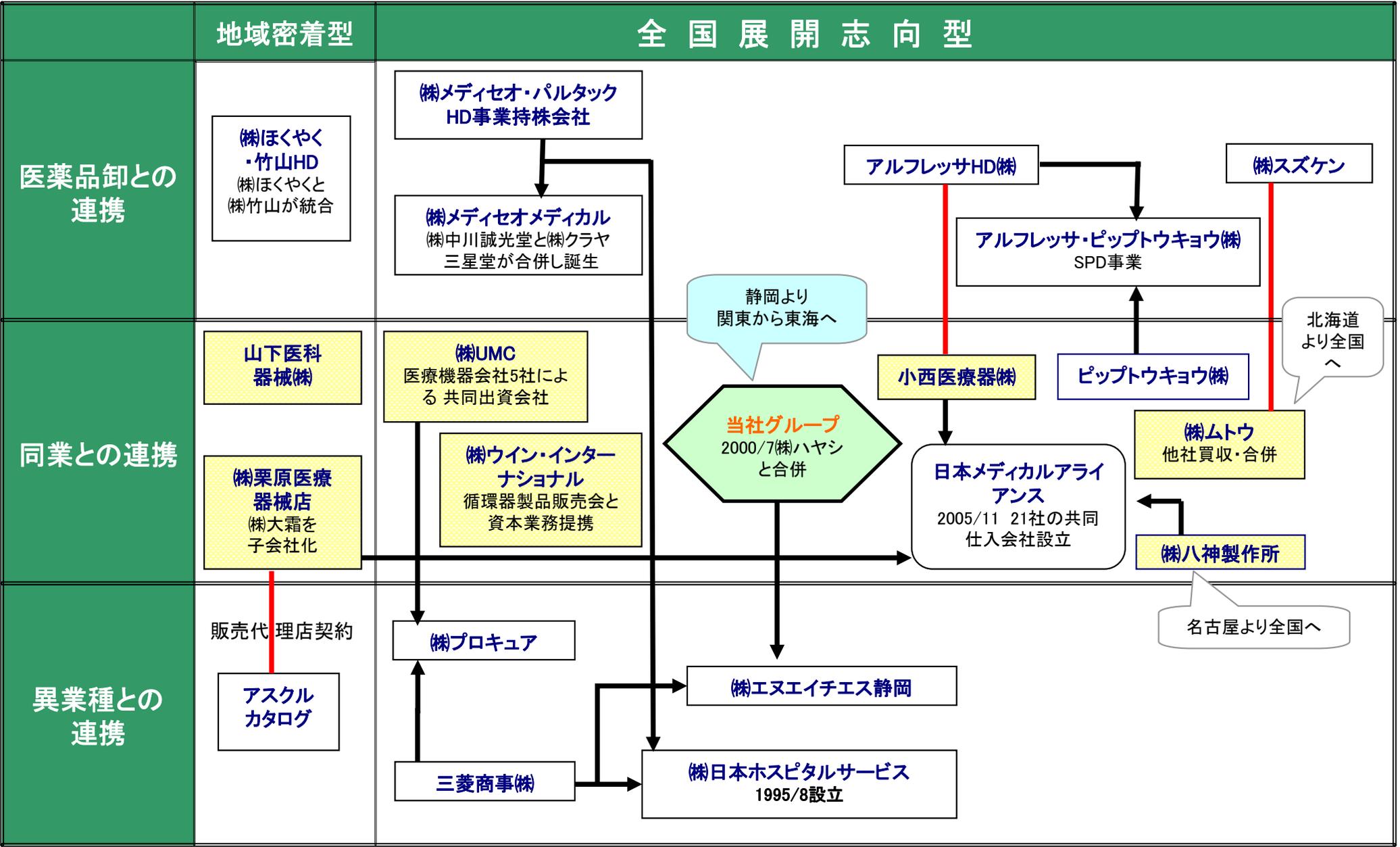
医療機関にとって

- ・医療材料の最適化
 - ・在庫量・管理業務の最適化
 - ・病院間のベンチマーキングによる課題抽出
 - ・販売価格の見える化によるコスト削減
 - ・共同購買組合としてのインフラ

販売企業にとって

- ・販売コストの削減
 - ・サプライチェーンによる物流コストの削減
 - ・無店舗により市場の拡大
 - ・共同購買組合としての体制作り
- ・顧客満足度の向上
 - ・医療材料最適化コンサルティング

13. M&A①



静岡より
関東から東海へ

北海道
より全国
へ

名古屋より全国へ

資本の流れ →

業務提携
代理店契約 ———

(当社調べ)

②(業界内の集約化)

最近2年間の医療機器ディーラーの合併等の状況

ディーラー名	年 月	内 容
(株)ムトウ (北海道)	2005年 2006年 3月 2006年 6月 2006年 7月	(株)イー・エイチ・エス・エスへ資本参加子会社化 木内メディックス (山梨県) に資本参加子会社化 子会社(株)五味医療機器と木内メディックス (共に山梨県) を合併し(株)ムトウ山梨を設立 本社機能の一部 (営業企画・仕入部門) を東京へ移転
(株)栗原医療器械店 (群馬県)	2006年 5月 2007年 4月	イリカ福祉メディカル(株)より営業譲渡 (株)大霜を資本参加により子会社化
(株)メディセオ・パルタックホールディングス (東京都)	2005年 2005年10月	(株)中川誠光堂が(株)ホस्पを合併 (株)中川誠光堂と(株)クラヤ三星堂が合併し(株)メディセオメディカル設立 (株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスとなる
(株)八神製作所 (愛知県)	2007年 1月	名張医科産業(株)と合併
(株)カワニシホールディングス (岡山県)	2005年 1月 2005年 6月 2006年 1月 2006年 4月 2006年 7月	営業展開の効率化を図るため、(株)カワニシと(有)井上医科器械を合併 日光医科器械(株) (大阪市阿倍野区) の株式を100%取得 ネオス医科(株) (奈良県橿原市) の株式を100%取得 日光医科器械(株)にネオス医科(株)を合併 高塚薬品(株) (岡山市) の株式を100%取得

14. 栗原医療器械店との業務提携について

業務提携の理由

診療報酬改定に伴う特定保険医療材料の価格改定、薬事法改正に伴う医療機器・材料の安全性・質の向上要求等、我が国の医療機器卸売業界を取り巻く環境が大きく変化を遂げる中、当社、及び栗原医療が保有する有益な経営資源を相互に活用することで、両社の経営基盤を強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、両社間で業務提携を行うことと致しました。

栗原医療器械店の概要

商号	株式会社栗原医療器械店
主な事業内容	医療機器等卸売事業
設立年月	1964年7月
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6
代表者	代表取締役会長 栗原 稔 代表取締役社長 梅澤 悟
資本金の額	160百万円
年商	410億円
従業員数	467名

15. 2008年6月期 業績予想(連結)



(単位：百万円、%)

損益		07/6期 (実績)	08/6期		前期比	
			上期 (予想)	下期 (予想)		
売上高	医療機器販売事業	47,481	25,712	24,727	50,439	106.23
	その他の事業	2,030	1,018	1,107	2,125	104.72
	合計	49,511	26,730	25,835	52,565	106.17
営業利益		327	130	114	245	74.78
経常利益		436	185	178	364	83.58
当期純利益		243	97	81	179	73.67
売上高営業利益率		0.66	0.49	0.44	0.47	-

達成のためのポイント:

- ・ 償還価格引下げによる売上総利益率の低下を最小に抑えるために大量購買による価格交渉等で仕入価格の削減を図る
- ・ 高度先端医療機器等の器械備品の案件を確実に成約に結びつける
- ・ 首都圏・愛知県の新規顧客に対し営業努力により販売増加を図る

16. 業績予想の要因分析

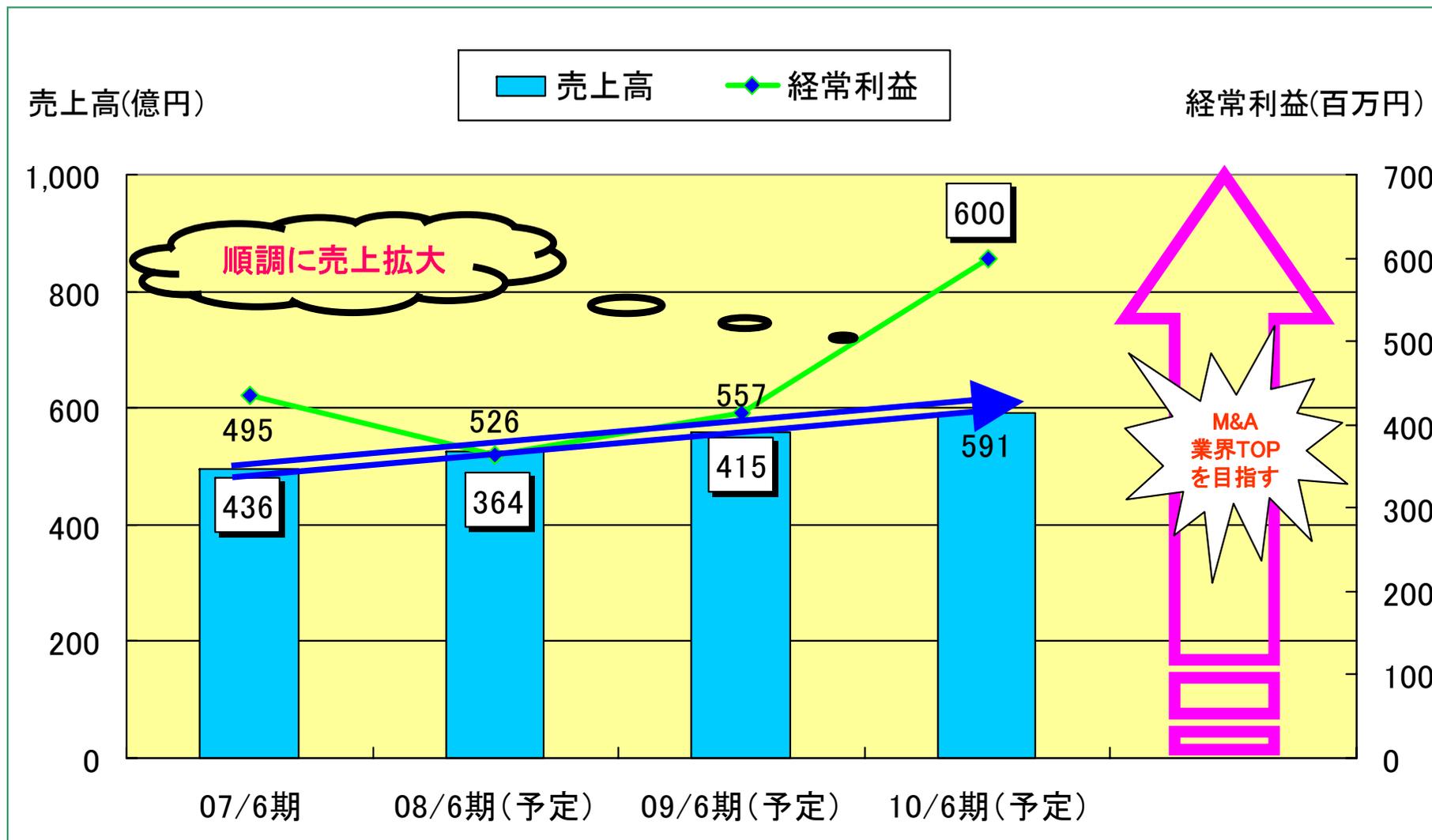
(単位:百万円)

	当期実績	08/6期予想	増減
売上高	49,511	52,565	3,053
売上利益率	11.3%	11.3%	—
販管費比率 (対売上高)	10.6%	10.9%	0.3%増

販管費増加の要因 … 業界再編に備えシステム・人員への先行投資

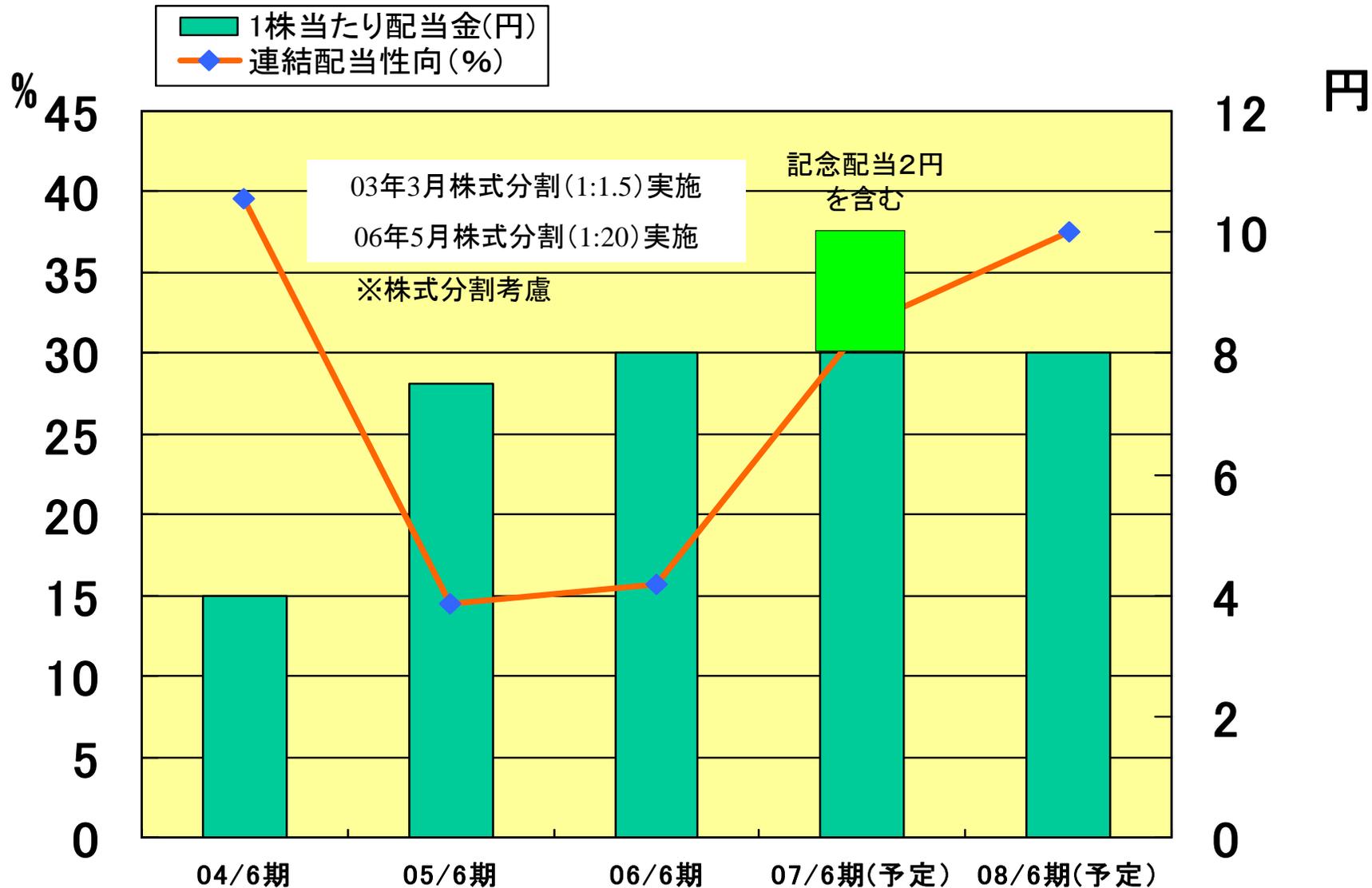
17. 中期業績目標(連結)

＋アルファはM&Aの成否次第



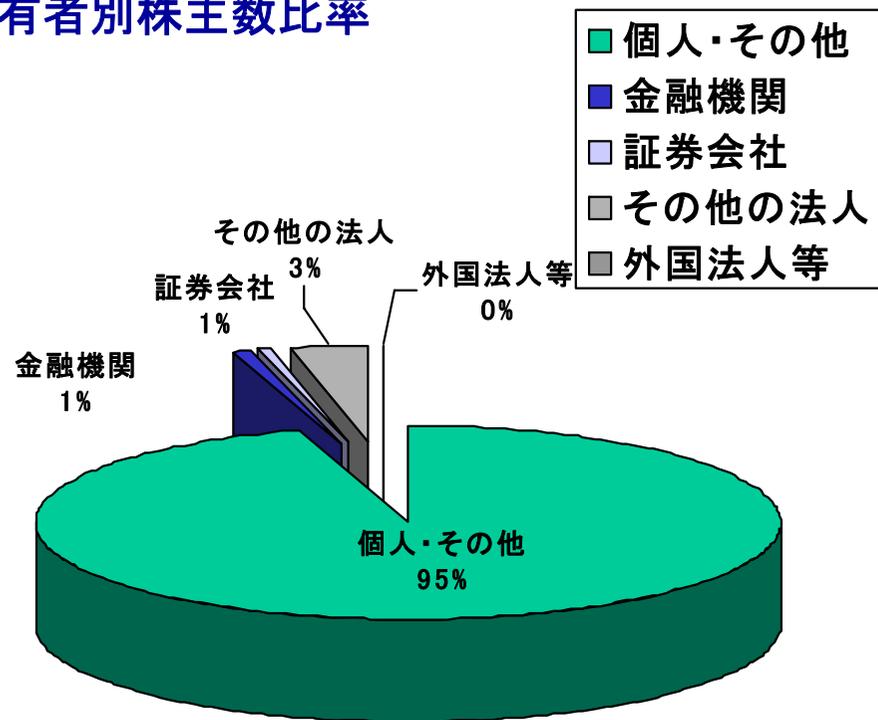
18. 配当政策

中長期に渡る経営基盤の強化と事業拡大に必要な内部留保を確立しつつ、成長に応じた成果の配分を実施（連結配当性向20～30%）する事を基本方針としております。



19. 株主状況

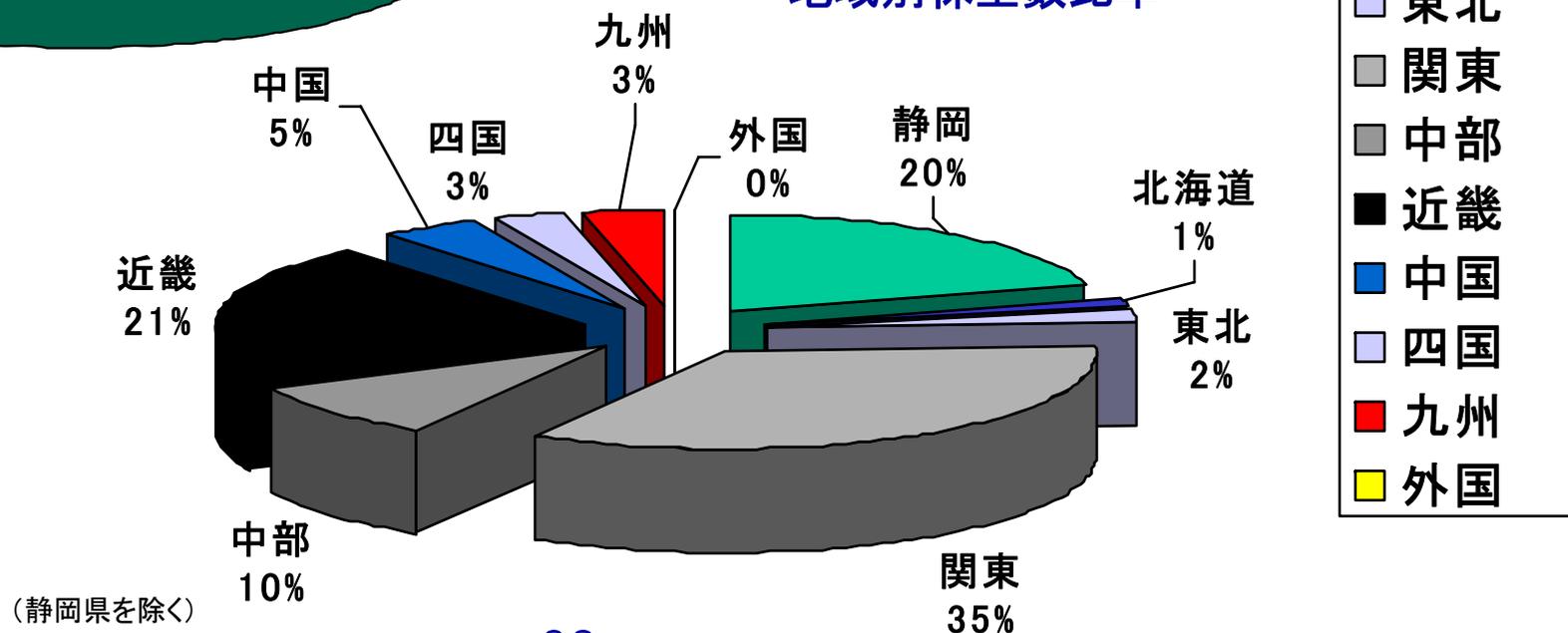
所有者別株主数比率



発行可能株式数	22,000,000 株
発行済株式総数	8,386,500 株
株主数	1,170 名

(自己株式 3,300株含む)

地域別株主数比率



20. 問合せ先

I R

担当役員 代表取締役社長 池谷 保彦

事務担当部署 経営業務支援室

情報開示

担当役員 取締役経営管理本部長 佐野 良直

事務担当部署 経営企画部門

T E L : 054-345-8144

F A X : 054-349-2021

メー ル : ir_k@kyowaika.co.jp

U R L : <http://www.kyowaika.jp/>

メディカルシステム事業部 (MSC Solutions)

担当者 部長 古木 壽幸

T E L : 03-5633-4121

F A X : 03-5633-4122

補足資料

1. 事業内容

医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等(約1,000社)より仕入れた医療機器(備品・消耗品)など約20数万点にも及ぶ商品を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹事業であります。

その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

2. 医療機器販売事業

先端医療機器

- **画像診断装置** PET、MRI、CT、エコー
- **内視鏡** ビデオ内視鏡システム、外科内視鏡システム
- **各種臨床検査機器**
生化学自動分析装置、尿分析装置
- **眼科** 自動視野計、レーシック、フェイコマシーン
- **カーディオバスキュラー(心臓循環器系)用具**
人工心臓弁、ペースメーカー、ステント

医療用具・備品

- **消耗品類** 注射器、点滴用品、X線フィルム
- **検査機器** 血圧計、顕微鏡、心電図検査機
- **病院内備品** ベッド、車椅子、薬品棚
- **手術用機器・手術用具** 人工関節等
- **その他** レセプトコンピュータ、電子カルテ

検査や治療を迅速・正確にするための先端医療機器販売と

注射器などの消耗品から事務機器まで薬品以外のほとんど全てをカバー



3. その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業 他

救急車搭載医療器械



介護福祉機器(備品・消耗品)



販売・レンタル

介護施設等

一般個人

レンタル件数: 約33,000件

(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が販売した医療機器の修理及びアフターサービスが基本であり、安定収入となっています。

修理及びアフターサービス対象製品: X線診断装置・心電計 等

保守契約施設数: 約250施設

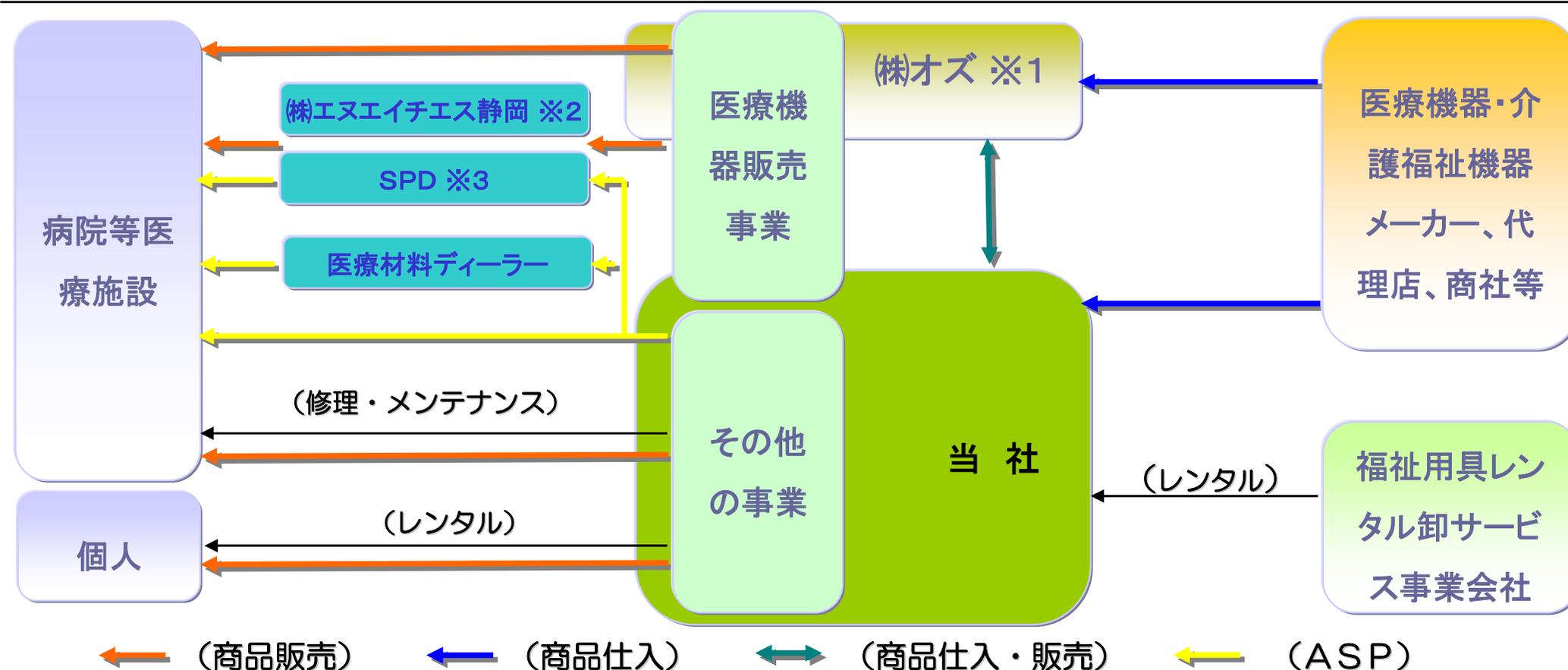


KE30



(3) メディカルシステム事業 (ASPサービス)

4. 事業系統図



※1 (株)オズは連結子会社(100%出資)であり、静岡県内において心臓循環器系の販売事業を行っております。

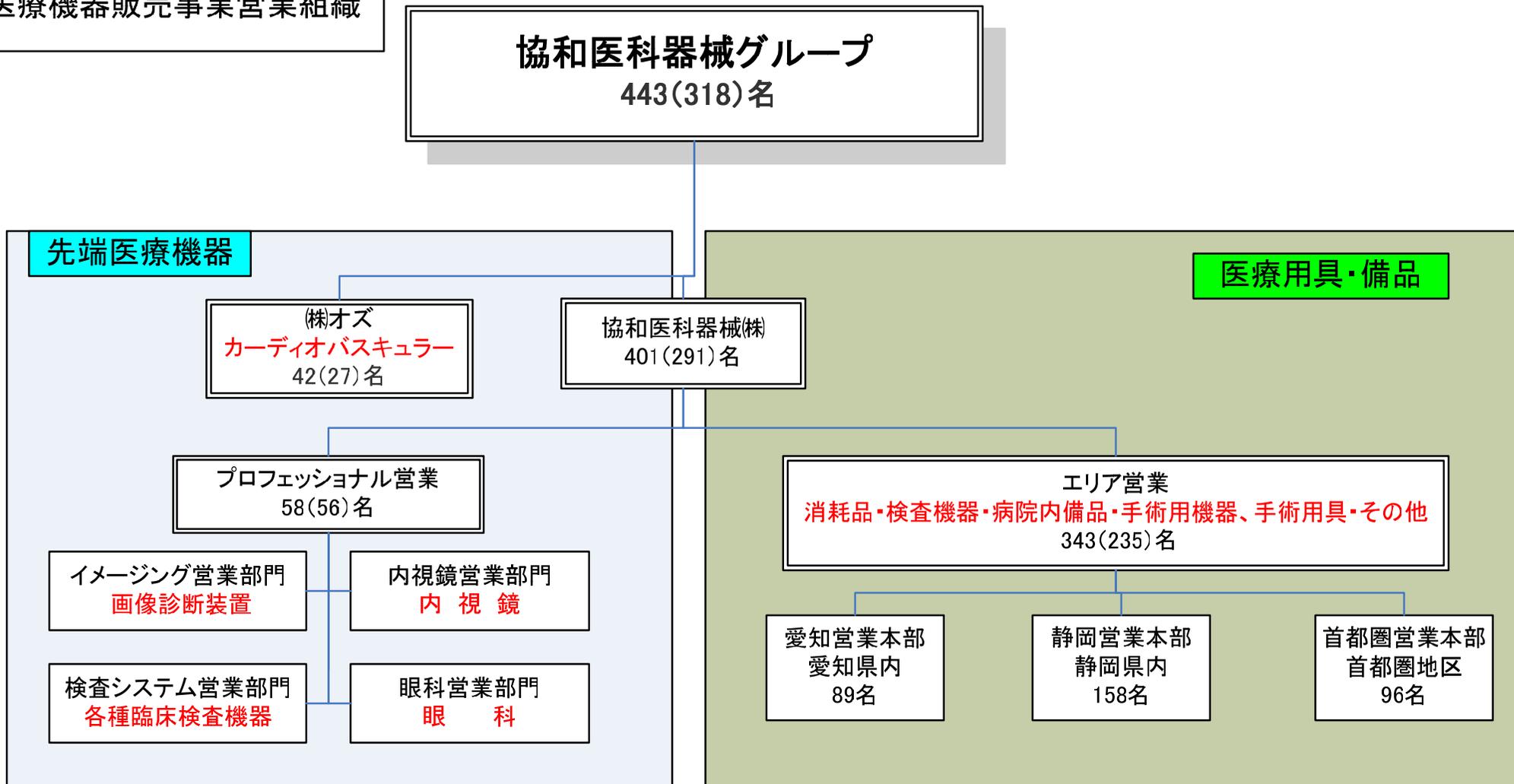
※2 (株)エヌエイチエス静岡は持分法非適用の関連会社

※3 Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおいては(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※4 Application Service Providerの略語で、ユーザーはウェブブラウザなどでアクセスして弊社が保有するインターネット上のサーバーに格納された在庫管理ソフトをレンタルで利用する仕組み

5. 医療機器販売事業営業体制

医療機器販売事業営業組織



※人数の内()内は営業担当者の数です。

6. 業界環境①

業界順位(専業ディーラー別)

(単位:%)

順位	静岡県		愛知県		山梨県	
	社名	シェア	社名	シェア	社名	シェア
1	当社	28.7	八神製作所	27.3	マコト医科精機	23.7
2	八神製作所	9.2	三輪器械	5.3	豊前医化	15.3
3	オズ	6.9	当社	5.2	ムトウ山梨	12.2
4	富士フィルムメディカル	3.8	エッチエスメディカル	2.9	当社	10.0
5	コニカミノルタメディカル	3.1	名古屋医理科商会	2.6	平塚メディカル	4.1
6	東西医用器	2.9	コニカミノルタメディカル	2.3	中央メディカル	2.5
7	アクセス	2.9	リイツメディカル	2.2	伊東メディカル	2.4
8	西村医療器	2.8	ワキタ商会	1.9	富士フィルムメディカル	1.6
9	メディカルプロジェクト	2.7	加藤器械店	1.8	平穂医科器械	1.1
10	リイツメディカルサプライ	2.6	トウルムホッホメディテック	1.4	ライフサポート	1.1

出所)「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

業界順位(専業ディーラー別)

(単位:%)

順位	神奈川県		群馬県		茨城県	
	社名	シェア	社名	シェア	社名	シェア
1	サンメディックス	5.2	栗原医療器械店	36.6	栗原医療器械店	10.8
2	ソルブ	5.1	群馬エム・イーテクニカルサービス	4.4	日東	10.3
3	望星サイエンス	4.9	シーアールメディカル	3.6	ムトウ	8.8
4	八神製作所	4.4	栗原レントゲン	3.2	アステック	6.7
5	メディセオメディカル	3.9	メディコ	2.9	三陽	4.2
6	当社	3.5	富士フィルムメディカル	2.7	中嶋メディカルサプライ	3.9
7	東和医科器械	3.5	エムシー	2.5	コニカミノルタメディカル	3.5
8	フジフィルムメディカル	3.2	KSオリンパス	2.2	富士フィルムメディカル	3.3
9	コニカミノルタメディカル	2.8	川崎医療器	1.9	セントラルメディカル	2.8
10	サンライフ	2.8	ディーブイエックス	1.8	双葉	2.7

出所)「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

業界順位(専業ディーラー別)

(単位:%)

順位	栃木県		埼玉県		全国
	社名	シェア	社名	シェア	社名
1	サンメディックス	21.2	栗原医療器械店	8.9	(株)ムトウ
2	日成メディカル	9.3	ムトウ	6.2	(株)八神製作所
3	栗原医療器械店	8.9	ウィンインターナショナル	3.8	(株)メディセオメディカル
4	富士フィルムメディカル	3.4	富士フィルムメディカル	3.2	(株)日本ホスピタルサービス
5	エムシー	3.1	平和医用商会	2.8	宮野医療器(株)
6	KSオリンパス	2.8	いわしや盛田器械店	2.8	小西医療器(株)
7	いわしや丸富器械店	2.6	アイティーシー	2.2	当社
8	栃木放射線	2.6	コニカミノルタメディカル	2.1	グリーンホスピタルサプライ(株)
9	アスト	2.3	コマツ医科工業	2.0	(株)竹山
10	イオス商事	1.4	アスト	2.0	(株)栗原医療器械店

出所)「医療機器・用品年鑑2007年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

病院経営セミナー実績

2007年3月	演 題	【勝ち残る病院、勝利の方程式】 【病院経営再生テクニック】
	講 師	春秋会 城山病院 病院長 田辺氏 (株)メディカルクリエイト 代表取締役 堤氏
	場 所	静岡音楽館AOI (静岡県静岡市)
	参加人数	60名

病院経営セミナー予定

2007年8月	講 師	(株)メディカルクリエイト 代表取締役 堤氏 他
	場 所	パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)
2007年10月	Medimesse-g 2007	
	場 所	グランシップ

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。